様式例１８－６

農地法第１８条第６項の規定による通知書

令和　　年　　月　　日

越谷市農業委員会会長　様

（賃貸人）氏名  
（電話番号）

通知者

（賃借人）氏名  
（電話番号）

解約の申入れ

合意による解約

更新をしない旨の通知

下記土地について、賃貸借の をしたので、農地法第１８条第６項  
の規定により通知します。

記

1. 賃貸借の当事者の氏名等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 当事者 | 氏　　名 | 住　　所 |
| 賃 貸 人 |  |  |
| 賃 借 人 |  |  |

1. 土地の所在等

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 所在・地番 | 地目 | | 面積　（㎡） | 備考 |
| 登記 | 現況 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

1. 賃貸借契約の内容
2. 農地法第18条第1項ただし書に該当する事由の詳細
3. 賃貸借の解約の申入れ等をした日

* 賃貸借の解約の申入れをした日 令和　　　年　　　月　　　日
* 賃貸借の更新拒絶の通知をした日 令和　　　年　　　月　　　日
* 賃貸借の合意解約が成立した日 令和　　　年　　　月　　　日
* 賃貸借の合意による解約をした日 令和　　　年　　　月　　　日

1. 土地の引渡しの時期 令和　　　年　　　月　　　日
2. その他参考となるべき事項

（記載要領）

1. 本文には解約の申入れ、更新拒絶の通知、合意解約等該当する用語を記載してください。  
   （合意解約の場合は「通知者氏名」のところに当事者双方が連署してください。）
2. 法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載してください。
3. 記の３の「賃貸借契約の内容」については、別紙賃貸借契約書の写しのとおり記載し、賃貸借契約書の写しを添付してください。
4. 記の５の「賃貸借の解約の申入れ等をした日」については、該当事項にその年月日を記入しますが、合意解約の場合にあっては、その合意が成立した日及びその合意による解約をした日の双方に記載してください。

（添付書類）

1. 土地の登記事項証明書
2. 賃貸借の解約の申入れ、合意による解約又は賃貸借の更新をしない旨の通知が、法第十八条第一項第一号に該当して同項の許可を要しないで行われた場合には、信託契約書の写し
3. 合意による解約が行われた場合には、賃貸借の当事者間において法第十八条第一項第二号の規定による合意が成立したことを証する書面又は民事調停法による農事調停の調書の謄本
4. 賃貸借の更新をしない旨の通知が、法第十八条第一項第三号に該当して同項の許可を要しないで行われた場合には、当該賃貸借契約書の写し
5. その他参考となるべき書類

（本人確認に係る留意事項）

1. 通知者が窓口に申請書類を持参する場合、本人確認のため次のいずれかの書類を提示してください  
   （有効期間があるものは、その有効期間内のものに限ります。）  
   【1点でよいもの（官公署が発行した顔写真付き身分証明書）※１】  
   　運転免許証、運転経歴証明書、個人番号カード、旅券、在留カード又は特別永住者証明書等  
   【2点必要なもの（官公署が発行した本人の氏名及び住所が記載されたもの）※２】  
   　健康保険の被保険者証（又は資格証明書）、年金手帳又は在学証明書等
2. 代理人が持参する場合や郵送等による場合、通知者の本人確認書類として、次のいずれかの書類を添付してください。  
   上記※１に掲げる書類の写し  
   上記※１の書類を添付することができない場合、上記※２に掲げる書類のうち２つの写し
3. 通知者が法人の場合は、登記事項証明書等により確認します。
4. 必要に応じて農業委員会や県が通知者に電話で通知書の内容について確認する場合があります。

農業委員会提出用　1通

当事者保管用　　　2通

合意解約書

令和　　年　　月　　日

住　所

賃貸人　氏　名

（電話番号）

住　所

賃借人　氏　名

（電話番号）

下記のとおり賃貸人と賃借人との間に合意による解約が成立したので、その証としてこの合意

解約書を３通作成し、各１通を所持し、１通は農業委員会に提出するものとする。

記

1. 合意解約した土地の所在、地番、地目、及び面積

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 所在・地番 | 地目 | | 面積(㎡) | 備考 |
| 登記 | 現況 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

1. 合意解約が成立した日 令和　　　年　　　月　　　日
2. 合意による解約をした日 令和　　　年　　　月　　　日
3. 土地の引渡しの時期 令和　　　年　　　月　　　日
4. その他（解約理由等）